

米株 VIX、リスク回避緩和で低下機運

13 週や 26 週平均下向き、中間選挙年 7-9 月の株高例も

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2022/7/22 (金)

米株投資家の不安心理を示し、リスク回避の尺度となるシカゴ・オプション取引所 (CBOE) の S&P500 ボラティリティー (VIX) 指数は、リスク回避の緩和で低下機運が見られ始めた。13 週と 26 週の移動平均線が下向き化に向かいつつあり、現在の米国企業・決算発表における一旦の悪材料消化や打たれ強さの確認、過度なインフレ上昇懸念の一服、商品相場下落などもあって、短期的には株高基調の持続が注目される。米国では 11 月に中間選挙が控えているが、過去の選挙年では 7-9 月に株高のケースも観測されている。

決算発表、悪材料消化や打たれ強さ確認の反応

「米国では 11 月の中間選挙で野党の共和党が上下院で勝利すると、民主党政権 (大統領府) とのネジレが明確化され、来年にかけて経済政策が停滞する。来年の 2023 年には 2024 年の大統領選を巡り、トランプ前大統領の再出馬問題が本格化するなど、米国の政治が劇場化するリスクをはらむ。そうした政治混乱のリスクもまた、来年半ば前後にかけての FRB の『利下げ』転換論を後押しさせる可能性がある」――。

米国の投資ファンド幹部はこのような指摘を行う。米国の経済政策停滞や政治混迷のリスクなどは、米国株にとって先行き悪材料となるものだ。一方で現在の米国株は FRB による金融引き締め強化が大きな悪材料となっており、先行き引き締め鈍化と緩和転換の可能性は、現状段階からの株安余地の狭まりと、中長期スパンでの下値拾いの支援材料となってくる。

その中で米株投資家の不安心理を示し、リスク回避の尺度となるシカゴ・オプション取引所 (CBOE) の S&P500 ボラティリティー (VIX) 指数は、7 月 20 日の終値が 23.88 となった。6 月 13 日の日中最高 35.05 を直近ピークに低下基調へと転じ、終値ベースでは 4 月 21 日以来の低水準となっている (米株高とリスク選好の方向)。

米国株市場では 7 月中旬以降、企業による決算発表が本格化している。現状では悪化の失望も少なくないが、米国株は 5 月以降、決算の悪化を織り込む形で株安が進展してきた。その分だけ大幅なネガティブ・サプライズが続出した 4 月の前回決算発表時に比べると、「一旦の悪材料の消化」や「懸念ほどは悪くない打たれ強さへの評価」が株高へと作用している。

VIX の短中期トレンド判断で参考になる週足テクニカルでは、13 週 (約 3 カ月) と 26 週 (約 6 カ月)

の移動平均線について、下抜けと方向角度の下向き化が観測され始めた (リスク選好方向)。このまま定着となれば、昨年 10-11 月以来の現象となる。その前では 2020 年 8 月から 2021 年 8 月まで継続し、リスク選好の基調が米国株や日本株で上昇トレンドを形成させている。

しかも VIX の週足では、重要な節目ラインである一目均衡表チャートの先行スパン雲上限 (20 日時点で 26.52 前後) と雲下限 (27.24 前後) を下抜けてきた (20 日終値は 23.88)。最近では今年 1 月から、雲の上限と下限を上抜ける VIX の上昇圧力とリスク回避が加速。投資家心理の悪化が示され、米国株や日本株は株安や不安定な地合いが持続してきた。その点でこのまま雲上限と下限を下抜け定着できると、1 月以降のリスク回避相場の一旦の歯止めサインとして注目されそうだ。

米国では今後、11 月に中間選挙が予定されている。過去実績として中間選挙年の米国株は低調な成績が目立つが、それでも 7-9 月にかけて短期的に上昇となるパターンも観測されてきた。S&P500 でいえば、前回 2018 年や 2014 年に 7 月の月間安値から 9 月の月間高値まで上昇が持続している。その前の 2010 年や 2006 年では、7 月の月間安値から 12 月の月間高値まで年末高のトレンドが形成されていた。

米 10 年物 BEI、12 カ月平均が下向きに転換

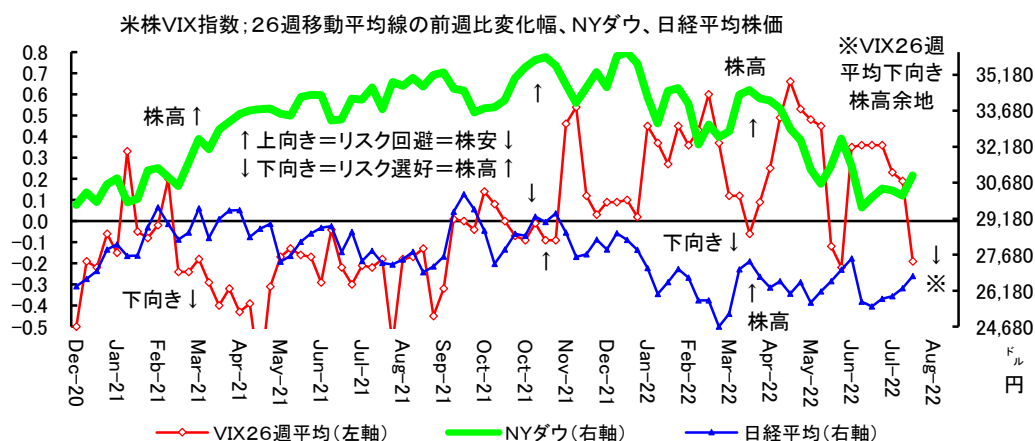
米国株への影響度が高い IT ハイテク企業では 18 日、米アップルが景気低迷のリスクに備え、一部の部門で来年の採用や支出を減速させる計画が報じられた。日本時間の 21 日には、マイクロソフトも「一部グループで採用抑制、求人を削除」と伝えられている。

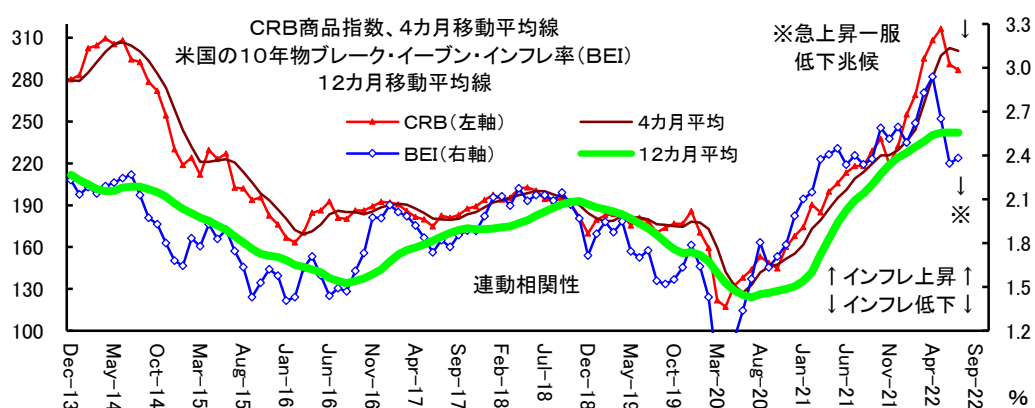
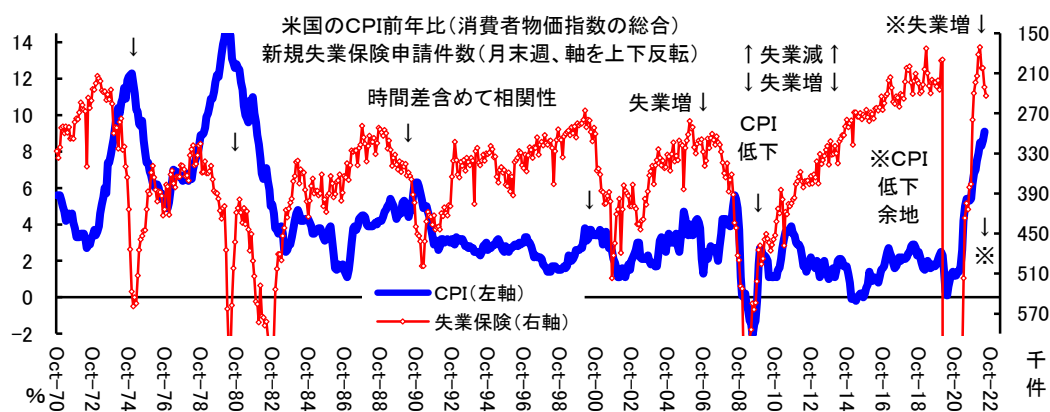
両社の株価には悪材料となったが、間接的にこれまでの FRB による利上げ強化と需要抑制の効果表出を示唆するものとなっている。成長企業による人員抑制は、人手不足の中での人員確保と賃金上昇の圧力を緩和。先行き時間差を経て、インフレ抑制と FRB の引き締め鈍化に波及する可能性がある。

すでに米国では雇用統計の先行指標である週間の新規失業保険申請件数が、7 月 9 日週に昨年 11 月以来の高水準へと増加してきた (失業者の増加示唆)。FRB による引き締め努力もあり、人手不足の逼迫緩和や、人手不足に伴う賃金上昇圧力の減退、企業による「高い賃金を払ってでも人員を採用する」といったインフレ上昇圧力の一服が示唆されている。過去実績として失業保険申請件数が増加転換となったあと、タイムラグを経て米 CPI (消費者物価指数の

国際商品相場の下落について米ウォールストリート・ジャーナル紙は20日、「資源高騰にブレーキ」

ドル高については4月以降、米国株の下落を促す悪材料の一つとなってきた。しかし、6月17日前後からは「ドル高・米株安」の流れが、「ドル高・商品相場下落・インフレ抑制・米株高」へと作用する部分も見られている。FRBによる利上げ強化と結果としてのドル高、米財務省とFRBによる確信犯的なドル高黙認が、商品相場の下落とインフレ抑制へと波及し始めており、当座はこうした政策の持続余地が注視される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。